

平成24年度 阿武町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.17	標準財政規模(百万円)	2,037
山口県	阿武町	H25.3.31人口(人)	3,749	職員数(人)	50
		面積(Km ²)	116.11	人口千人当たり職員数(人)	13.3

<人口構成の推移>

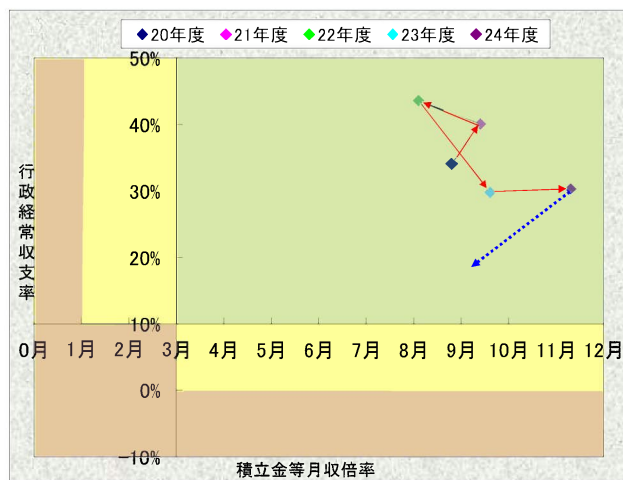
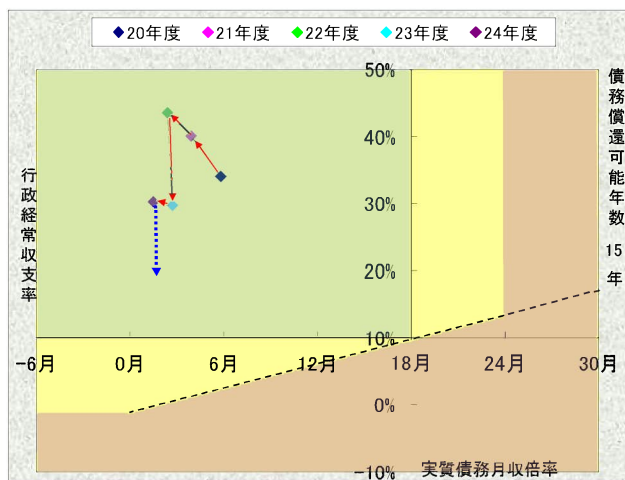
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	4.6	0.5	10.1%	2.4	51.7%	1.7	38.1%	0.7	30.2%	0.6	24.5%	1.1	45.1%
17年国調	4.1	0.3	8.1%	2.0	49.6%	1.7	42.2%	0.7	30.3%	0.5	23.5%	1.0	46.1%
22年国調	3.7	0.3	8.1%	1.8	47.8%	1.6	44.0%	0.5	27.6%	0.4	22.7%	0.9	49.7%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	山口県		12.7%		59.3%		28.0%		5.5%		26.8%		67.7%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

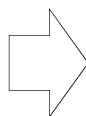
【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



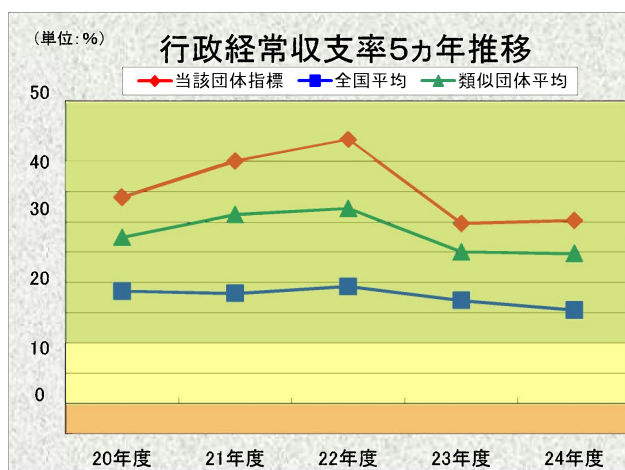
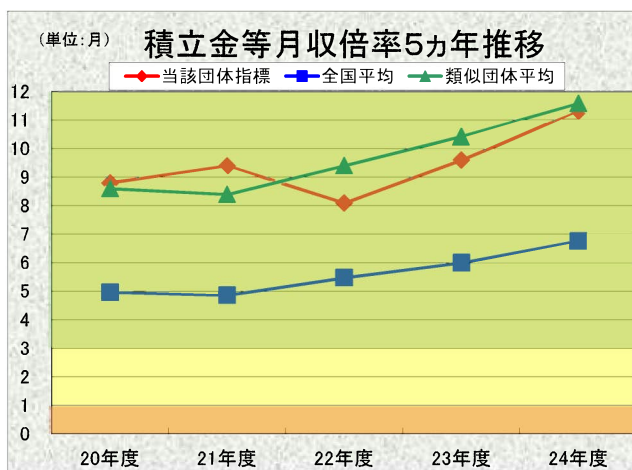
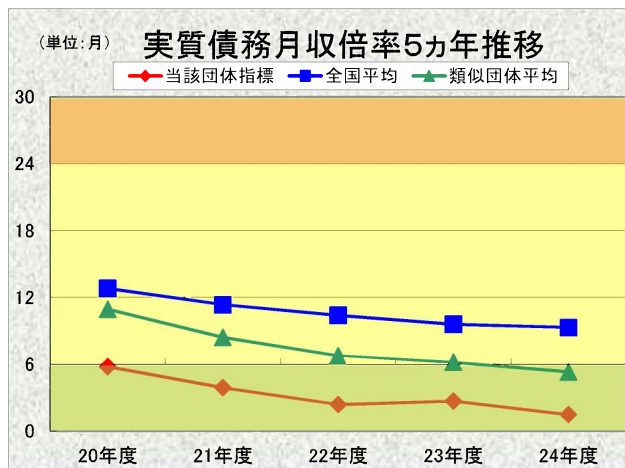
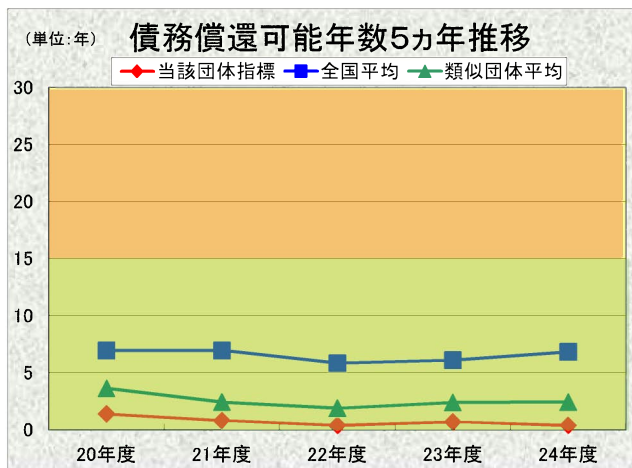
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
債務償還可能年数	1.4年	0.8年	0.4年	0.7年	0.4年
実質債務月収倍率	5.8月	3.9月	2.4月	2.7月	1.5月
積立金等月収倍率	8.8月	9.4月	8.1月	9.6月	11.3月
行政経常収支率	34.1%	40.1%	43.6%	29.8%	30.3%

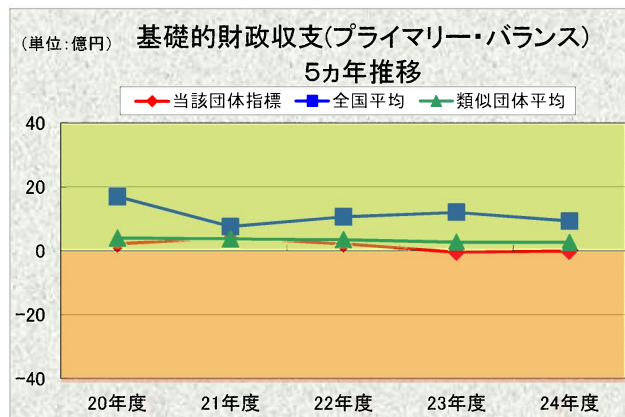
類似団体区分 町村 I-O	
類似団体 平均値	全国 平均値
2.5年	6.8年
5.3月	9.3月
11.6月	6.8月
24.8%	15.5%



<参考指標>

(24年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%
実質公債費比率	3.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	—



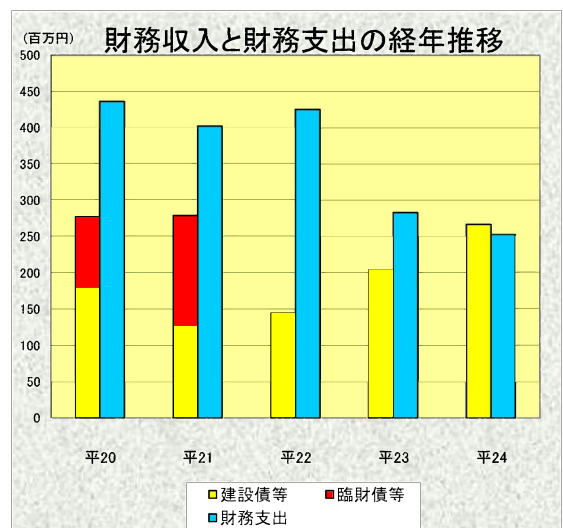
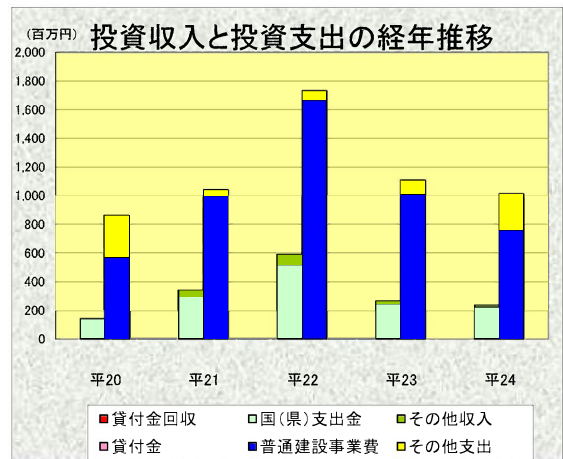
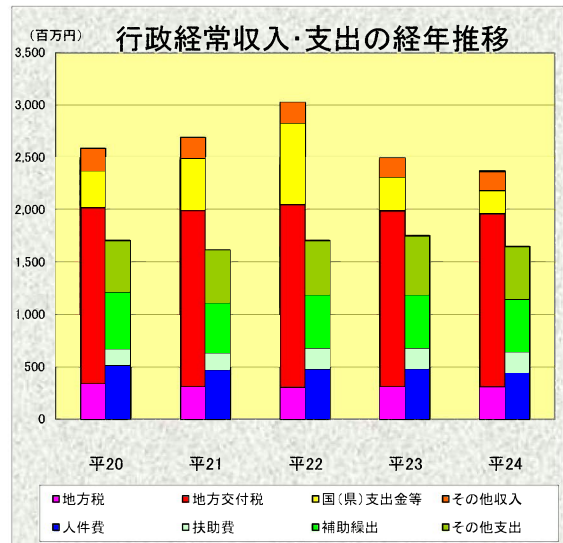
$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。
 ※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平20	平21	平22	平23	平24
■行政活動の部■					
地方税	338	311	302	311	308
地方譲与税・交付金	99	93	91	87	78
地方交付税	1,685	1,684	1,752	1,681	1,656
国(県)支出金等	349	495	774	321	219
分担金及び負担金 ・寄附金	11	10	7	7	7
使用料・手数料	74	74	68	66	66
事業等収入	32	26	34	25	30
行政経常収入	2,587	2,693	3,029	2,498	2,365
人件費	515	472	478	481	440
物件費	426	444	461	512	455
維持補修費	8	10	7	7	10
扶助費	155	162	196	193	202
補助費等	205	207	203	215	202
繰出金(建設費以外)	339	267	313	302	300
支払利息 (うち一時借入金利息)	56 (0)	51 -	47 -	41 -	37 -
行政経常支出	1,704	1,613	1,705	1,751	1,646
行政経常収支	883	1,080	1,323	747	719
特別収入	5	122	13	19	14
特別支出	-	143	13	0	-
行政収支(A)	888	1,059	1,324	766	732
■投資活動の部■					
国(県)支出金	133	284	509	236	216
分担金及び負担金 ・寄附金	1	3	40	6	9
財産売却収入	1	18	32	18	7
貸付金回収	7	7	7	7	7
基金取崩	2	32	2	1	1
投資収入	145	343	590	267	239
普通建設事業費	567	999	1,670	1,007	759
繰出金(建設費)	-	41	-	-	-
投資及び出資金	0	-	20	-	-
貸付金	-	-	-	-	-
基金積立	293	3	44	102	253
投資支出	860	1,043	1,735	1,109	1,012
投資収支	▲ 715	▲ 700	▲ 1,144	▲ 842	▲ 773
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	277 (98)	278 (151)	145 (0)	204 (0)	267 (0)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	277	278	145	204	267
元金償還額 (うち臨財債等)	436 (18)	403 (18)	425 (122)	283 (23)	253 (29)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	436	403	425	283	253
財務収支	▲ 160	▲ 124	▲ 280	▲ 79	14
収支合計	13	235	▲ 101	▲ 155	▲ 27
償還後行政収支(A-B)	451	657	898	483	479
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	1,263 (2,879)	888 (2,755)	628 (2,475)	563 (2,395)	311 (2,409)
積立金等残高	1,916	2,123	2,064	2,010	2,236



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

【分析方法】

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面（償還原資の獲得状況）とストック面（償還すべき債務の水準）の両面から分析したものである。

【結論】

留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○ フロー面（償還原資の獲得状況）

① 行政経常収支率（※1）：平成24年度 30.3%

- ・ 診断基準である10.0%を上回っていることから、問題はないと考えられる。
- ・ 行政経常収入は、国（県）支出金等が交付金を活用した事業の終了により減少傾向にあることなどから、減少している。一方、行政経常支出は、人件費が早期退職等により減少しているほか、物件費も戸籍電算化事業等が完了したことにより減少していること、繰出金（建設費以外）が下水道事業債の繰上償還を実施してきたことにより減少していることなどから、減少している。

② 債務償還可能年数（※2）：平成24年度 0.4年

- ・ 診断基準である15.0年を下回っていることから、問題はないと考えられる。
- ・ 地方債現在高は、平成17年の町長就任時を上回らないという方針の下、事業を厳選して実施することとしており、平成22、24年度は過疎対策事業債のみの起債としたほか、臨時財政対策債は平成22年度以降起債しておらず、また、繰上償還を実施するなど債務の圧縮に努めたことから、減少傾向にある。

○ スtock面（償還すべき債務の水準）

③ 実質債務月収倍率（※3）：平成24年度 1.5月

- ・ 診断基準である18.0月を下回っていることから、問題はないと考えられる。
- ・ 上記②のとおり、債務の圧縮に努めている。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面において、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

◎資金繰り状況について

【分析方法】

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）及びストック面（資金繰り余力の水準）の両面から分析したものである。

【結論】

留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○ フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

① 行政経常収支率：平成24年度 30.3%

- ・ 「◎債務償還能力について」①のとおり、診断基準である10.0%を上回っていることから、問題はないと考えられる。

○ スtock面（資金繰り余力の水準）

② 積立金等月収倍率（※4）：平成24年度 11.3月

- ・ 診断基準である3.0月を上回っていることから、問題はないと考えられる。
- ・ 積立金等残高は、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を行っているほか、今後の普通建設事業の財源として公共施設整備基金を積み増したことから、増加している。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面において、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【指標の説明】

- ※1 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入
・収入からどの程度の償還原資が生み出されているかを見るもの（家計に例えるとローンの返済に回せるお金はどのくらいか）
・行政経常収支＝行政経常収入〔地方税等、地方交付税等〕－行政経常支出〔人件費、扶助費等〕
- ※2 債務償還可能年数＝実質債務÷行政経常収支
・1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見るもの（家計に例えるとローンを返済するのに何年かかるか）
・実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
- ※3 実質債務月収倍率＝実質債務÷（行政経常収入÷12）
・1月当たりの収入の何倍の債務があるかを見るもの（家計に例えるとローンが給与の何倍か）
- ※4 積立金等月収倍率＝積立金等残高÷（行政経常収入÷12）
・1月当たりの収入の何倍の積立金があるかを見るもの（家計に例えると預貯金が給与の何倍か）
・積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

【計数補正】

債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

(1)国(県)支出金等：平成21年度65百万円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)

(2)補助費等：平成21年度65百万円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)

(補正理由)

一過性の定額給付金にかかる収入及び支出(国(県)支出金等：平成21年度65百万円、補助費等：平成21年度65百万円)が計上されているため。

○財務指標(補正前→補正後)

- ・債務償還可能年数(平成21年度：0.8年→0.8年)
- ・実質債務月収倍率(平成21年度：3.8月→3.9月)
- ・積立金等月収倍率(平成21年度：9.2月→9.4月)
- ・行政経常収支率(平成21年度：39.1%→40.1%)

◎財務の健全性等に関する事項

<収支計画から把握した今後の見通し>

○収支計画の策定の有無及び計画名

収支計画名:「収支計画」

策定年度:平成25年度

計画期間:平成25～27年度

本収支計画は、事業の緊急性や費用対効果を踏まえ、平成26年度予算値をベースに増減を見込めるものについて推計、算出を行っている。また、平成25年7月28日の豪雨災害の復旧に係る経費についても織り込んだものとなっている。

○収支計画からみた平成25年度の見込み

債務償還能力については、行政経常収支率が29.4%、実質債務月収倍率が1.7月、債務償還可能年数が0.4年となり、引き続き、問題はないものと見込まれる。

資金繰り状況については、行政経常収支率が29.4%、積立金等月収倍率が9.5月となり、引き続き、問題はないものと見込まれる。

○今後の見通し

(1)債務償還能力について

【結論】

留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○ フロー面

① 行政経常収支率:低下する見通し 平成24年度 30.3%→平成27年度 18.8%(▲11.5ポイント)

・ 診断基準である10.0%を上回る見通しであることから、問題はないと考えられる。

・ 行政経常収入は、地方税及び地方交付税が過疎化や高齢化により減少すると見込んでいることなどから、減少する見通しである。一方、行政経常支出は、物件費が社会保障・税番号制度システム開発業務の委託により増加することや人件費が退職者増に備えた退職手当組合負担金の増額により、増加する見通しである。

② 債務償還可能年数:長期化する見通し 平成24年度 0.4年→平成27年度 0.7年(+0.3年)

・ 診断基準である15.0年を下回る見通しであることから、問題はないと考えられる。

・ 上記①のとおり、行政経常収支は減少する見通しである。

○ スtock面

③ 実質債務月収倍率:上昇する見通し 平成24年度 1.5月→平成27年度 1.6月(+0.1月)

・ 診断基準である18.0月を下回る見通しであることから、問題はないと考えられる。

・ 平成27年度の実質債務は、積立金等残高が道の駅阿武町施設整備事業(平成25年度)や萩・長門新清掃工場事務委託事業(平成26年度)など普通建設事業の財源として公共施設整備基金を取り崩すことなどから減少するものの、臨時財政対策債を極力起債しないなど地方債現在高の圧縮を図っていくこととしていることから、平成24年度と比較してわずかな増加にとどまる見通しである。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面において、問題のない水準となる見通しであることから、留意すべき状況にはないと考えられる。

(2)資金繰り状況について

【結論】

留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○ フロー面

① 行政経常収支率:低下する見通し 平成24年度 30.3%→平成27年度 18.8%(▲11.5ポイント)

・ 上記(1)①のとおり、診断基準である10.0%を上回る見通しであることから、問題はないと考えられる。

○ スtock面

② 積立金等月収倍率:低下する見通し 平成24年度 11.3月→平成27年度 9.2月(▲2.1月)

・ 診断基準である3.0月を上回る見通しであることから、問題はないと考えられる。

・ 上記(1)③のとおり、公共施設整備基金を取り崩すことなどから、積立金等残高は減少する見通しである。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面において、問題のない水準となる見通しであることから、留意すべき状況にはないと考えられる。

阿武町

【参考】

○将来推計人口(出所:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計))

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2010年を100とした ときの2040年の指数
阿武町(人)	3,743	3,330	2,950	2,574	2,253	1,972	1,707	45.6
山口県(千人)	1,451	1,399	1,340	1,275	1,208	1,139	1,070	73.7
全国(千人)	128,057	126,597	124,100	120,659	116,618	112,124	107,276	83.8

○住民一人当たりの状況(平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口で除したもの)

行政経常収支 : 192千円 (山口県内46千円、全国39千円)

実質債務 : 83千円 (山口県内396千円、全国338千円)

積立金等残高 : 596千円 (山口県内105千円、全国114千円)